

【数字を読み解く】 1. 13～求人数大幅減少で倍率が低下～

<2020/8/7 大分合同新聞掲載>

数字は、大分労働局が公表する「大分県の雇用情勢」にある、6月の大分県の有効求人倍率(季節調整値)だ。本統計は、ハローワークに申し込まれた求職者に対して、どの程度の求人があったかを示す指標であり、有効求人数を有効求職者数で除して算出される(単位は倍)。

有効求人数は、前月から繰り越された依然有効な求人数に、当月の新規求人数を加えたものだ(有効求職者数についても同様)。有効求職者数よりも有効求人数が多いほど大きい数字になり、雇用情勢(労働需給)が良いことを示す。

大分県の有効求人倍率は、高めの水準を維持しているものの、このところ低下傾向にある(2019年12月1.49倍→2020年6月1.13倍)。要因分解すると、有効求職者数は12月に比べ2.9%増加した一方、有効求人数はマイナス22.2%と大幅に減少しており、同倍率の低下は求人の減少によるものと言える。有効求人数の先行指標となる新規求人数を業種別にみると、このところ宿泊・飲食業や各種サービス業、製造業などの減少幅が大きく、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響がみられている。6月の有効求人倍率をハローワーク別にみると、観光地である別府地区は0.77倍と5月(0.69倍)をボトムに上昇しているが、1倍を大きく割り込んでいる。また、19年12月からの低下幅をみると、自動車関連などの製造業が集積している中津地区が0.8倍と最も大きく、次いで大分地区の0.57倍となっている。

雇用動向は、個人消費などを通じて景気全体に影響を及ぼすだけに、今後の動向を注意深くみていく必要がある。(日本銀行大分支店)